

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第58期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社学習研究社
【英訳名】	GAKKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区上池台四丁目40番5号
【電話番号】	03(3726)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部財務管理室長 本間 明 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区上池台四丁目40番5号
【電話番号】	03(3726)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部財務管理室長 本間 明 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	122,874	117,544	109,198	103,764	99,540
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△445	△672	407	2,748	2,317
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△3,162	△7,542	△12,953	824	1,396
純資産額 (百万円)	63,243	54,176	42,958	42,853	46,879
総資産額 (百万円)	190,044	191,599	183,873	182,500	182,988
1株当たり純資産額	626円45銭	536円63銭	425円54銭	424円75銭	442円80銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△31円32銭	△74円70銭	△128円31銭	8円17銭	13円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.3	28.3	23.4	23.5	25.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	1.9	3.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	16.6	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,373	△7,407	△13,812	△4,205	5,067
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	158	1,095	1,220	1,231	738
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,946	3,426	3,872	657	△2,113
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	35,530	32,675	24,000	21,592	25,253
従業員数(外、 平均臨時雇用者数) (名)	2,191 (1,978)	2,064 (1,906)	1,850 (1,686)	1,747 (1,288)	1,708 (1,178)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しています。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	89,141	86,253	82,103	77,897	75,511
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,416	△1,898	△1,909	1,248	1,284
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△3,740	△8,557	△13,984	172	1,045
資本金 (百万円)	18,052	18,052	18,052	18,052	18,357
発行済株式総数 (株)	100,958,085	100,958,085	100,958,085	100,958,085	105,958,085
純資産額 (百万円)	57,788	47,789	35,481	34,777	38,491
総資産額 (百万円)	91,832	84,398	69,373	64,978	68,969
1株当たり純資産額	572円40銭	473円35銭	351円48銭	344円70銭	363円57銭
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	—円—銭 (—円—銭)	—円—銭 (—円—銭)	—円—銭 (—円—銭)	—円—銭 (—円—銭)	3円00銭 (—円—銭)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)	△37円05銭	△84円76銭	△138円53銭	1円71銭	10円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.9	56.6	51.1	53.5	55.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	0.5	2.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	79.5	19.8
配当性向 (%)	—	—	—	—	29.9
従業員数 (名)	1,386	1,333	1,158	1,106	1,078

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しています。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和22年 3月	東京都品川区平塚町八丁目1204番地に資本金19万5千円をもって株式会社学習研究社を設立。
昭和26年 1月	東京都大田区南千束町46番地に本店移転。
昭和33年 6月	株式会社よいこのくに社を吸収合併。
昭和37年 4月	東京都大田区上池上264番地に本社ビル完成、本店移転。
昭和40年 2月	第二ビル完成(東京都大田区)。
昭和40年 6月	研秀出版株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和41年 8月	株式会社エリオンを設立。(現株式会社学研エリオン、現連結子会社)
11月	株式会社立風書房を設立。(現連結子会社)
昭和43年10月	東京都大田区上池台四丁目40番5号 本店住居表示の実施。
昭和44年 1月	仲池上別館完成(東京都大田区)。
昭和45年 9月	東京都大田区平和島六丁目1番1号に平和島流通センターを設置。
昭和50年 9月	株式会社秀潤社を設立。(現連結子会社)
昭和53年 2月	株式会社ビクトリア・ファンシー販売を買収。(現連結子会社)
昭和55年 4月	株式会社学研事務機販売を設立。(現連結子会社)
6月	株式会社学研ホームクレジットを設立。(現株式会社学研クレジット、現連結子会社)
昭和57年 8月	東京証券取引所市場第二部上場。
9月	学研割賦販売株式会社(子会社)を吸収合併。
昭和58年10月	株式会社ジー・アイ・シーを設立。(現株式会社学研ジー・アイ・シー、現連結子会社)
昭和59年 2月	東京証券取引所市場第一部上場。
10月	株式会社スリー・エー・システムズを設立。(現連結子会社)
昭和60年 2月	株式会社学研メディコンを設立。(現連結子会社)
5月	子会社株式会社学研オールボーテを設立。(現株式会社学研ネットワークサービス)
昭和61年 5月	第三ビル完成(東京都品川区)。
昭和62年 3月	学研(香港)有限公司を設立。(現連結子会社)
昭和63年 5月	子会社有限会社プラッツアーティストを設立。(現株式会社プラッツアーティスト)
平成3年 4月	株式会社学研ジー・アイ・シー、イーエスティー教育システム株式会社(子会社)を合併。
平成4年10月	株式会社学研ロジスティクスを設立。(現連結子会社)
平成5年 7月	株式会社学研スクールマネジメントを設立。(現連結子会社)
平成6年 3月	子会社株式会社エーエムエスを設立。
4月	株式会社学研トイホビーを設立。(現連結子会社)、子会社株式会社学研イーピーオーを設立。
10月	埼玉県入間郡三芳町、所沢総合流通センターに物流拠点を移転。
平成9年 3月	本社建設予定地を取得(東京都品川区西五反田)。
平成10年11月	株式会社学研クレジット日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年 1月	株式会社学研クレジット東京証券取引所市場第二部上場。

3 【事業の内容】

当グループは当社及び、(株)学研クレジットほか子会社17社及び関連会社2社で構成され、出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しております。

グループ内の事業内容について、重要な変更はありません。

〔直販事業〕

当社と子会社、(株)学研事務機販売、研秀出版(株)とともに特約代理店等を経由し、また、(株)学研ネットワークサービスでは直接顧客に商品を販売する事業であります。主として科学・学習、アクセル1、マイコーチ、はなまるきつ等家庭学習宅配教材のほか、ニューマイティーシリーズ、FIRST ENGLISH、ニューベスト教科事典、ワイド図鑑などセット学習教材や、幼稚園・保育園児向け絵本・用品、保育者用雑誌、園舎用備品、学校・官公庁向け教科書、教材、映像ソフト、事務・OA機器、介護用品などを特約代理店等を経由して販売しております。

〔市販事業〕

子会社(株)立風書房、(株)秀潤社とともに、書店売り雑誌・書籍などを取次経由にて販売する事業や、子会社(株)学研トイホビーと(株)ビクトリア・ファンシー販売では玩具・ファンシー商品を問屋・量販店経由にて販売しております。

〔信販事業〕

子会社(株)学研クレジットは当グループ内外の個品割賦購入あつせん、集金・事務代行業務、金銭貸付、リース業務等の事業を行っております。

〔能力開発事業〕

全国展開している算数・国語・英語教室や園児を中心とした幼児教室を運営する事業のほか、子会社(株)学研ジー・アイ・シーを通じて大学入試現役合格システムを販売しております。

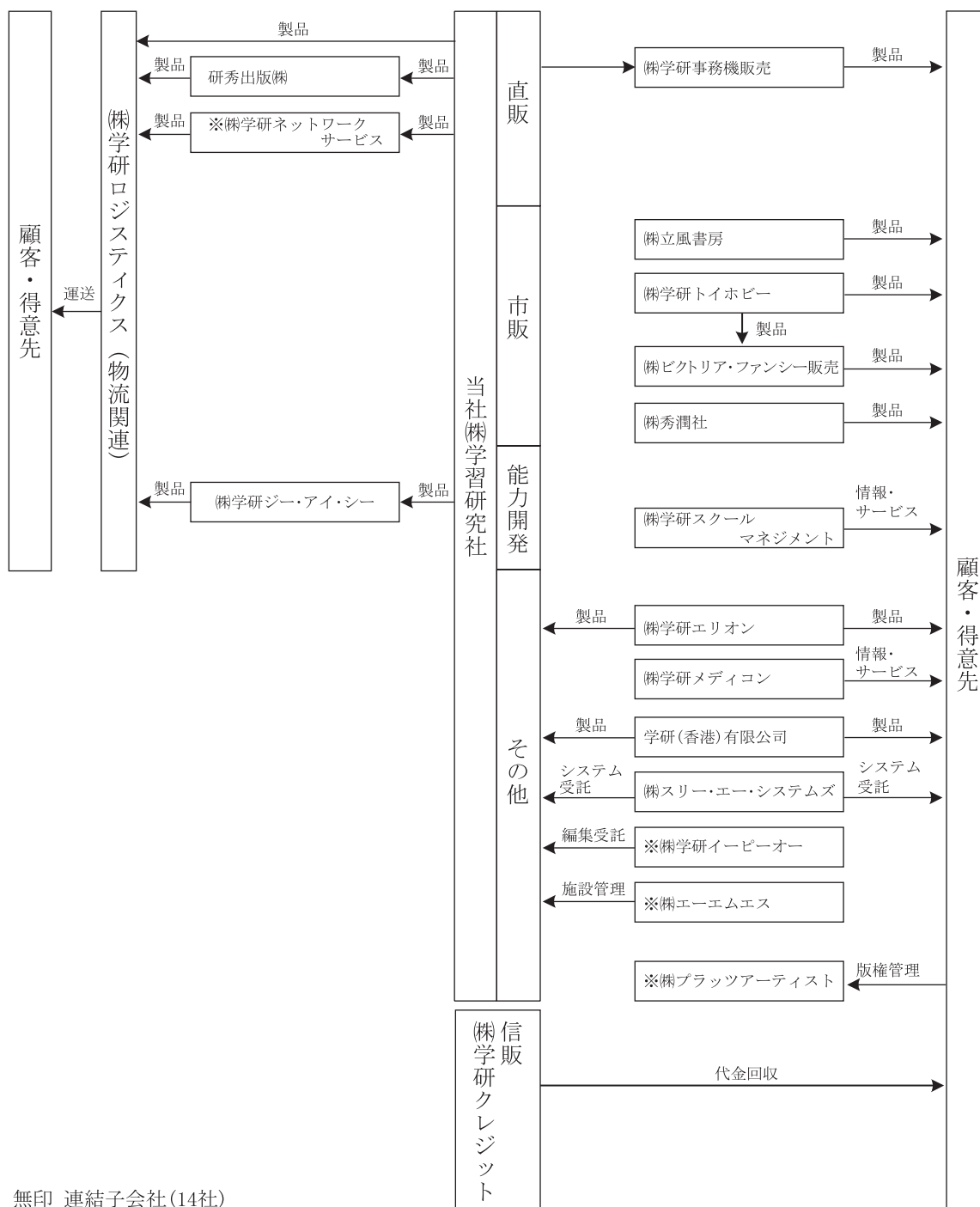
なお、子会社(株)学研スクールマネジメントは英会話教室事業を行っていましたが、現在運営を停止しております。

〔その他事業〕

当社が製作したデジタルコンテンツ事業、ネット事業のほかマルチメディア関連商品の販売及びFC展開、海外への著作権販売、量販店向けの学習教材の販売をするほか、子会社(株)学研エリオンはCD及びビデオ複製事業、(株)スリー・エー・システムズはシステム開発・ソフトウェア制作事業、(株)学研メディコンは就職情報関連事業、(株)学研ロジスティクスは当グループ内外の商品保管・物流事業、学研(香港)有限公司は貿易関連事業、(株)エーエムエスは警備・清掃業務受託、(株)ブラッツアーティストはグループ内の音楽著作権・著作権等の管理、(株)学研イーピーオーは当社学習教材の編集受託業務を行っております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました、(株)学研ホームスタディは平成16年2月20日付、(株)学研イー・ネットは平成16年2月19日付で清算終了しております。また、市販事業の(株)ビクトリア・ファンシー販売は、グループ事業再構築の一環から平成16年3月31日付で解散しております。

前記事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱学研クレジット (注)3.4	東京都品川区	859	信販事業	66.5 (0.4)	当社販売製品の集金代行をしております。 役員の兼任 2名
㈱学研エリオン	東京都大田区	480	その他事業	100.0	当社の教材製作をしております。 当社より資金援助を受けております。 債務保証を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 2名
㈱学研ロジスティクス	同上	400	その他事業	100.0	当社の製品及び商品の保管・管理・運送 をしております。 債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
㈱学研ジー・アイ・シー	同上	187	能力開発事業	95.8 (2.0)	当社の教材を販売しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
㈱立風書房(注)5	同上	120	市販事業	100.0	債務保証を行っております。 役員の兼任 1名
㈱スリー・エー・システムズ	同上	120	その他事業	100.0	当社のコンピュータに関するシステム、 ハードウェア、ソフトウェアの開発・製 作をしております。 債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
㈱学研メディコン	同上	90	その他事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
㈱学研トイホビー	同上	250	市販事業	100.0 (13.6)	当社より資金援助を受けております。 債務保証を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 3名
㈱ビクトリア・ファンシー 販売(注)6	同上	48	市販事業	100.0 (100.0)	当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 2名
㈱秀潤社	同上	32	市販事業	100.0	役員の兼任 4名
㈱学研事務機販売	同上	30	直販事業	100.0	当社の教材類を販売しております。 当社より資金援助を受けております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 1名
㈱学研スクールマネジメン ト (注)7	東京都渋谷区	20	能力開発事業	70.0 (60.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 4名
研秀出版㈱	東京都大田区	20	直販事業	100.0	当社の書籍類を販売しております。 債務保証を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 3名
学研(香港)有限公司	香港	HK\$ 500,000.00	その他事業	100.0 (0.0)	当社の雑誌教材を製作しております。 (輸出) 役員の兼任 3名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書を提出しています。

5 平成16年7月1日付で当社と合併を予定しています。

6 平成16年3月31日付で解散しています。

7 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社。平成16年3月末債務超過の額は5,508百万円であり
ます。

8 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありませんので、
主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
直販事業	409(125)
市販事業	527(118)
信販事業	192(89)
能力開発事業	138(773)
その他事業	341(71)
全社(共通)	101(2)
合計	1,708(1,178)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,078	43.9	19.5	8,015,000

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、全学研従業員組合(組合員約930名、上部団体なし)と全学研労働組合(組合員約23名、上部団体・全労協全国一般、出版労連)の二組合があります。

なお、労使関係については、それぞれの組合とも概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手製造業を中心として設備投資が活発となり、個人消費にも回復の兆しが見られましたものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、景気の先行きに対し、楽観を許さない状況で推移いたしました。

出版業界におきましては、長引く不況による購買意欲の低下に加え、中小書店の転廃業、インターネットや携帯電話による情報収集の一般化に伴う顧客離れ、新古書店の普及による購買行動の変化などの様々な原因により、書籍、雑誌とも売上が低迷し、出版物全体としては売上高が7年連続で前年を下回るという厳しい年度となりました。

このような状況の中で、当グループは、引き続きコスト削減による利益体質の確立を図りながら、既存事業の拡大と新規事業の立上げに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度は、市販事業及び能力開発事業は堅調に推移いたしましたものの、直販事業の売上低迷に歯止めがかからず、売上高では995億40百万円(前年同期比△4.1%)となりました。損益面では、割賦販売未実現利益の実現やコスト削減効果等があったものの、売上減が響き営業利益28億42百万円(前年同期比△20.2%)、経常利益23億17百万円(前年同期比△15.7%)となりました。しかしながら当期純利益は、特別損益面で前期発生分の訴訟和解金がないものの、投資有価証券評価損の大幅減や投資有価証券売却益があり、13億96百万円(前年同期比+69.3%)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

〔直販事業部門〕

幼児教育事業は、園児数及び予算の減少による市場の縮小傾向の中にはありましたが、絵本、用品などが好調に推移し、更にコスト削減の効果もあり、前期を上回る利益を計上することができました。しかしながら、文教事業は、地方自治体の財政悪化に伴う需要減少の影響もあって、低調な結果に終わりました。一方、「ニューマイティ」「ニューマイティV」などの訪販商品は、販売組織に対する施策から十分な成果が得られなかったことや連結子会社(株)学研ホームスタディの閉鎖などもあって、売上高、利益とも低調に推移いたしました。また、「科学」「学習」などの家庭向け学年別学習雑誌や、「アクセル1」「マイコーチ」などの月刊教材につきましては、一部で損益面での改善が見られましたものの、全体的には引き続き売上、利益面で低迷いたしました。この結果、直販事業部門の売上高は、29,890百万円(前年同期比△10.9%)、営業損失1,216百万円(前年同期比332百万円損失増)となりました。

【市販事業部門】

出版市場の低迷が続いている中で、一般向け雑誌の「Get Navi」や若者向け雑誌の「POTATO」が大幅に部数を伸ばしたほか、パズル誌群、「週刊パーゴルフ」、女性向け雑誌の「FYTTE」などが順調に推移し、「おはよう奥さん」、若者向け雑誌の「アニメディア」、強力な競合誌があるテレビ情報誌「TV LIFE」なども手堅い結果を残すことができました。しかしながら、前期末創刊した「天上大風」は売上低迷による損益悪化により月刊から季刊誌へと発行形態を変え、立て直しを図ることとしました。一方、コンピュータ関連の「500円でわかるシリーズ」や料理関連の「わっ、かんたん！シリーズ」をはじめとするムックは、極めて好調に推移いたしました。書籍の分野では、幼児向け絵本「ふれあい親子のほんシリーズ」、小学生向け「毎日のドリルシリーズ」、看護学生・看護師向け「看護技術プラクティス」などがヒット商品になったほか、「頭脳開発シリーズ」「ニューワイド学研の図鑑」などの児童書群や医師向け専門書など引き続き順調に推移し、学習参考書、一般書も堅調に推移いたしました。この結果、市販事業部門の売上高は、38,951百万円(前年同期比+1.3%)、子会社の新雑誌「天上大風」の不振、トイホビー事業のキャラクター商品の低迷や在庫処分増や新雑誌等のコスト増等により、営業利益は、1,693百万円(前年同期比△33.9%)となりました。

【信販事業部門】

一部景気回復の兆しはあるものの依然として個人消費景気が低迷する中、債権管理の厳格化、加盟店の絞り込み施策の結果、取扱高は減少いたしました。また、損益面では割賦販売繰延利益の実現があるものの、貸倒率増加傾向に合わせ、貸倒引当基準をより厳格に変更したことに伴った繰入額の増加により減益となりました。この結果、信販事業部門の売上高は、7,991百万円(前年同期比△18.2%)、営業利益は1,647百万円(前年同期比△14.3%)となりました。

【能力開発事業部門】

幼児及び小・中学生対象の「学研教室」は引き続き堅調に推移し、幼児向け教室「プレイルーム」も増益となりました。更に小学生対象「科学実験教室」も順調に推移しております。また、子会社の大学入試事業も厳しい環境の中ではありますが、堅調に推移しております。一方、高校生対象の「学研模試」は、生徒数の減少に加え、他社との競争激化などにより、売上高が前年割れするなど厳しい状況で推移しております。損益面では、教室事業の教材コスト削減や子会社の大学入試事業での営業所縮小など固定経費の大幅な削減が寄与し、大幅な増益となりました。この結果、能力開発事業部門の売上高は、14,212百万円(前年同期比△0.3%)、営業利益1,373百万円(前年同期比+451.4%)となりました。

【その他事業部門】

その他事業部門では、科学キット「大人の科学」シリーズが引き続き堅調に推移し、算数ゲーム「アルゴ」は売上、利益とも大幅に伸ばしましたが、マルチメディア学習教材は売上が逡減したまま終わりました。また、子会社のCD制作事業は価格競争の激化により、採算面で厳しく、更に就職支援事業は採用市場の冷え込みによるイベントの低迷などが重なり低調に推移いたしました。この結果、その他事業部門の売上高は、8,494百万円(前年同期比+9.7%)、営業損失は592百万円(前年同期比311百万円損失増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）は、25,253百万円と前年同期と比べ3,661百万円増加（前年同期比17.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,067百万円の資金増加（前年同期と比べ9,272百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,621百万円の計上、売上債権の回収による増加3,052百万円、貸倒引当金や退職給付引当金等引当金繰入増1,330百万円、たな卸資産の減少による増加949百万円、連結子会社(株)学研クレジットの取扱高減少や回収による割賦販売未実現利益の減少1,286百万円、仕入債務の減少932百万円、法人税等の支払額1,282百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、738百万円の資金増加（前年同期と比べ492百万円の減少）となりました。これは投資有価証券の売却や遊休地方事務所の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,113百万円の資金減少（前年同期と比べ2,771百万円の減少）となりました。これは、第三者割当増資による資金増609百万円があるものの金融機関からの長期及び短期借入金の返済による減少によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	33.3	28.3	23.4	23.5	25.6
時価ベースの株主資本比率(%)	14.3	8.5	6.5	7.5	11.5
債務償還年数(年)	—	—	—	—	16.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	3.0

(注) 各指標の算出方法

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び子会社の学研クレジットにおける売上原価に含まれる利息の支払額の合計を使用しております。
5. 平成12年3月期、平成13年3月期、平成14年3月期、平成15年3月期における債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるため表示しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
直販	19,380	△14.8
市販	33,850	△0.8
信販	—	—
能力開発	11,520	△5.4
その他	6,420	△4.8
合計	71,171	△6.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略します。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
直販	29,890	△10.9
市販	38,951	+1.3
信販	7,991	△18.2
能力開発	14,212	△0.3
その他	8,494	+9.7
合計	99,540	△4.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)トーハン	10,253	9.9	10,476	10.5

3 【対処すべき課題】

出版業界の低迷から、今後も経営環境は厳しさが続くと思っております。このような環境の中で当グループは、既存事業につきましては、収益確保の観点から商品内容や販売チャネルを徹底して見直してまいります。その一環として、当社創業以来の雑誌である「科学」「学習」を平成16年度から発行形態や内容を一新いたしております。また、雑誌の創刊をはじめとして、科学教材や教育玩具など新商品の開発に積極的に取り組んでまいります。新規事業につきましては、新たな売上を創出すべく当期から準備を進めてまいりました「IT関連事業」高齢者対象の「ウェルネス事業」子育て支援等の「ソーシャル・アシスト事業」障害者施設向けの「ヒューマン・ケア事業」などを一日も早く軌道に乗せ、収益の柱の一つとなるよう推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(直販事業における家庭訪問販売事業の低迷)

今後も少子化や販売組織の減少が続くと予想され、児童向け商品である学習雑誌・教材は売上部数減少により利益確保の点で難しく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(学習教材改訂費用の発生)

当社の学習参考書類は基本的に学習指導要領に沿っており、今後、学習指導要領の大幅な変更が実施された場合、学習参考書等教材改訂費用の大幅な製作原価アップが考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(信販事業の取扱高の動向と金利変動による影響)

子会社の株式会社学研クレジットが取り扱っている個品あっせん、リース等は概ね回収期間1年超(2年～5年)の期間を要し、それに対応する資金は主に金融機関からの借入金で賄っております。当期末における同事業の借入金総額は77,340百万円であり、金利変動による影響を受けます。金利上昇局面においては、金利上昇分の顧客手数料への即時転嫁は競合他社や市場の動向によりタイムラグを伴い、その間の原価高が考えられます。また、個人の多重債務問題が深刻化しており、結果として個人破産者の発生が高水準に推移し、貸倒関連費用が増大していること、割賦販売法など法的な規制強化及び変更においても経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(大学入試事業の顧客キャンセルの動向)

子会社の株式会社学研ジー・アイ・シーは「大学入試現役合格システム」教材および指導サービスをパッケージした商品を取扱っております。この商品は特定商取引に関する法律により、「特定継続的役務提供」に一部該当しております。このため、クーリングオフ並びに中途解約可の規制を受けており、当該商品の売上にはキャンセルリスクを抱えています。このキャンセルリスクに対しては、過去の実績率により返品調整引当金として計上しておりますが、今後の顧客対応・法的な規制の大幅な変更が生じた場合、キャンセル増が予想され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法)

個人情報については、社内管理体制を整備し、情報管理の意識を高め、個人情報が漏洩することの無いよう、取扱いの管理には十二分に留意しています。しかしながら、外部からの不正アクセスなどにより個人情報が流失する事態となった場合、当グループの信用失墜は免れず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(国語関係教材に関する著作権交渉について)

当社発行の国語関係の教材で使用した著作物については、教材会社団体を通じ教科書会社団体に対して謝金の支払をしていましたが、この著作権使用について見解の相違があり、一部の著作権者の代理人弁護士と当社代理人弁護士との間で使用料の支払について交渉が続いています。当社では、他社と著作権者との訴訟の判決を参考にした使用料相当額について引当済みですが、今後交渉の結果によっては追加の支払が生じる可能性があります、その場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は161,150百万円(前連結会計年度末は162,290百万円)となり、1,139百万円減少しました。主な要因は営業キャッシュフロー改善による現金及び預金の増加はあったものの、割賦売掛金が個品割賦取扱減少や回収により3,359百万円減少したことや、期首製品在庫の出荷やコスト削減により、たな卸資産は951百万円減少などによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は21,838百万円(前連結会計年度末は20,179百万円)となり、1,658百万円増加しました。主な要因は投資その他の資産が2,074百万円増加しており、これは株式市場の好転により、保有している投資有価証券(上場株式)の時価評価差益による2,433百万円の増加などによるものであります。

③ 繰延資産

当連結会計年度末における繰延資産の残高は一百万円(前連結会計年度末は30百万円)となり、30百万円減少しました。子会社の株式会社学研クレジットが社債発行(平成13年9月)時の社債発行費の償却が終了したことによる減少であります。

④ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は66,254百万円(前連結会計年度末は70,951百万円)となり、4,697百万円減少しました。その主な要因は短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金が2,584百万円減少、製作コスト削減と信販取扱高減少等により支払手形及び買掛金が938百万

円減少、信販取扱発生減と回収による未実現利益の実現増により割賦販売未実現利益が1,286百万円減少したことなどによるものであります。

⑤ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は65,636百万円(前連結会計年度末は64,731百万円)となり、905百万円増加しました。その主な要因は退職給付引当金の繰入れによる増加705百万円や保有している投資有価証券(上場株式)の時価評価差益による増加に対応した税効果による繰延税金負債978百万円計上による増加などによるものであります。

⑥ 資本

当連結会計年度末における資本の残高は46,879百万円(前連結会計年度末は42,853百万円)となり、4,026百万円増加しました。その主な要因は、平成15年8月8日に第三者割当増資により新株を発行したことによる資本金305百万円、資本剰余金305百万円の増加、また株価上昇によるその他有価証券評価差額金が差益に転じ、前連結会計年度に比べ2,069百万円増加したことや当期純利益などによる利益剰余金1,386百万円の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.5%から25.6%となり、一株当たりの純資産額も前連結会計年度末の424円75銭から442円80銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の減少(932百万円)による資金減はあるものの、信販事業における割賦売掛金の減少(3,359百万円)やたな卸資産の減少(949百万円)などによる資金増が寄与し、5,067百万円の資金増加(前連結会計期間に比べ9,272百万円の大幅改善)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却754百万円などにより、738百万円の資金増加(連結会計期間に比べ492百万円減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは第三者割当増資による資金増609百万円はあったものの、短期・長期借入金の返済などにより2,113百万円の資金減少(前連結会計期間に比べ2,771百万円減少)となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は期首に比べ3,661百万円増加し、25,253百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前年に引き続き直販事業のうち家庭向け学習教材類の低迷(前年に比べ1,819百万円減)や信販取扱審査の厳格化による信販事業売上減少(前年に比べ1,778百万円減)などにより、前連結会計年度に比べ4,223百万円減の99,540百万円となりました。経常損益は、信販事業の割賦販売未実現利益の実現、広告宣伝費などの経費削減や借入金削減による金利負担減はあるものの、売上減少による粗利益減や信販事業の貸倒関連費用の増加・積み増しなどにより、前連結会計年度に比べ431百万円減の2,317百万円となりました。当期純損益は経常減益であること、また前年特別利益の訴訟和解金(1,117百万円)がないものの、株式市場回復により投資有価証券評価損(前年は1,403百万円)の大幅減、加えて投資有価証券(上場株式)売却益362百万円の計上があることから前連結会計年度に比べ571百万円増の1,396百万円となりました。なお、事業の種類別分析は第2 [事業の状況] 1 「業績等の概要」(1) 業績の記載をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
〔本社〕 本社ビル (東京都大田区)	235	0	199 (2,671)	89	526	414
第2ビル (東京都大田区)	230	0	20 (2,682)	239	491	216
第3ビル (東京都品川区)	498	0	202 (2,938)	25	726	131
その他 (東京都大田区他)	47	—	198 (10,053)	7	253	317
本社建設予定地 (東京都品川区)	1	—	7,468 (2,979)	—	7,469	—

(注) 上記事業所の設備については、事業所の土地、建物、什器備品等で信販事業を除く全セグメントにわたるものであります。

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株学研 エリオン	本社他 (東京都大田区)	その他 事業	CD成型機 他	41	42	— (—)	10	93	27
株学研 クレジット	本社他 (東京都品川区 他)	信販事業	附属設備 什器備品 他	11	—	— (—)	40	83	192
株学研 ロジスティク ス	本社他 (埼玉県入間郡 他)	その他 事業	什器備品 他	13	0	— (—)	26	39	56
株学研ジー ・アイ・シー	本社他 (東京都品川区 他)	能力開発 事業	附属設備 什器備品 他	33	—	— (—)	5	39	35
株学研 トイホビー	本社他 (東京都品川区 他)	市販 事業	什器備品 他	1	—	— (—)	27	28	51

(3) 在外子会社

特記すべき設備はありません。

前記の他、連結会社以外からの主要な賃貸借設備は、次のとおりです。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
第2ビル(大田区仲池上)	全社	電子計算機 MP3000 H-50	1	5年	15	11
第2ビル(大田区仲池上)	全社	プリンター 4569LPS	1	5年	9	18
第2ビル(大田区仲池上)	全社	プリンター 4669LPS	1	5年	7	23

国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
(株)学研 ロジスティクス	所沢倉庫 (埼玉県 入間郡 三芳町)	その他事業	倉庫 (付帯設備込)	1	12年	204	527

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期中に新たに確定した設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当期中に新たに確定した設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、399,164,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	105,958,085	105,958,085	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)1	—	100,958	—	18,052	△15,053	17,194
平成15年8月8日 (注)2	5,000	105,958	305	18,357	305	17,499

(注) 1 欠損てん補による減少です。

2 第三者割当

発行価格 122円

資本組入額 61円

割当先 株式会社インデックス

3 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を12,799百万円減少し、その他資本剰余金に振替えることを決議しています。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	45	33	259	60	5	9,080	9,477	—
所有株式数(単元)	0	28,383	791	23,530	13,079	33	39,339	105,122	836,085
所有株式数の割合(%)	0.00	27.00	0.75	22.38	12.44	0.03	37.43	100.00	—

(注) 1 自己株式90,317株について、90単元は「個人その他」欄に、317株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しています。

なお、自己株式90,317株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有残高は86,317株です。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人古岡奨学会	東京都大田区池上台四丁目40番5号	13,888	13.11
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,107	6.71
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号	5,000	4.72
学研取引先持株会	東京都大田区池上台四丁目40番5号	3,888	3.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	2.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,847	2.69
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	2,755	2.60
学研従業員持株会	東京都大田区池上台四丁目40番5号	1,993	1.88
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 SNT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,946	1.84
株式会社U F J 銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,856	1.75
計	—	44,280	41.79

(注) ピーター キャンディール アンド アソシエイツ (バミューダ) リミテッドより平成16年4月15日付で提出された大量保有報告書に関する変更報告書により、平成16年3月31日現在で、7,164千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、ピーター キャンディール アンド アソシエイツ (バミューダ) リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ピーター キャンディール アンド アソシエイツ (バミューダ) リミテッド
住所 15 アルトン ヒル サウサンプトン エスエヌ 01 バミューダ
所有内容 株式 7,164,000株
株券等保有割合 6.76%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,036,000	105,036	同上
単元未満株式	普通株式 836,085	—	同上
発行済株式総数	105,958,085	—	—
総株主の議決権	—	105,036	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権37個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式317株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	86,000	—	86,000	0.1
計	—	86,000	—	86,000	0.1

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれています。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めています。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は財務体質の健全化を通じて、経営基盤を強固にし、収益向上に努め、株主に対し業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。前期に引き続き当期も黒字計上を果たすことが出来、恒常的な利益体質化に目処が図れたことから、株主配当金につきましては7期ぶりに復配し、1株あたり3円の配当を実施致します。

なお、内部留保金につきましては、今後の事業活動や経営基盤の強化に当ててまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	379	272	182	152	201
最低(円)	140	124	80	85	118

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	192	153	141	169	179	201
最低(円)	130	124	124	137	148	171

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	遠藤 洋一郎	昭和17年6月5日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月 当社入社 第一編集部長 雑誌第一部長 取締役能力開発事業、市販雑誌編集業務担当、育児総合研究開発部長 代表取締役社長(現任)	87
取締役	常務 直販営業、 園・学校事業 グループ、CS 推進部、コン プライアンス 担当	加藤 建二	昭和17年10月12日生	昭和41年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年11月 当社入社 幼児教育事業部長 取締役園学校向事業、教科図書事業部担当、幼児教育事業部長、印刷AV事業部長 常務取締役 常務取締役直販営業、園・学校事業グループ、CS推進部、コンプライアンス担当(現任)	18
取締役	出版渉外業 務、IR業務担 当	古岡 秀樹	昭和33年10月18日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成2年6月 平成4年4月 平成4年5月 平成13年5月 平成15年5月 平成15年6月 当社入社 企画部長 取締役企画開発本部長、第五編集局長 常務取締役 学研(香港)有限公司董事長(現任) ㈱学研スクールマネジメント代表取締役会長(現任) ㈱学研トイホビー、㈱ビクトリア・ファンシー販売代表取締役社長(現任) 取締役出版渉外業務、IR業務担当(現任)	44
取締役	経理部、資金 部、情報シス テム部、業務 監査室、IT 事業推進室担 当	小林 宏夫	昭和19年12月3日生	昭和42年3月 平成7年7月 平成11年6月 平成16年6月 当社入社 マルチメディアシステム開発部長 取締役マルチメディア開発業務、情報システム部、メディア開発事業部、Vメイト事業室担当 取締役経理部、資金部、情報システム部、業務監査室、IT事業推進室担当(現任)	25
取締役	第三出版事業 グループ、国 際事業部担当	太田 雅男	昭和21年12月4日生	昭和45年3月 平成4年8月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 第三編集部長 取締役幼児・児童編集業務担当、雑誌第三編集部長 取締役第三出版事業グループ、国際事業部担当(現任)	9
取締役	能力開発事業 グループ、編 集総務部、関 係会社管理室 担当	安田 健甫	昭和19年12月10日生	昭和42年3月 平成6年7月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 高校教科編集部長 取締役能力開発事業、教育情報編集部、教育情報資料センター室、メディカル出版事業部担当、高校編集部長 取締役能力開発事業グループ、編集総務部、関係会社管理室担当(現任)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第一出版事業グループ、広告部、宣伝部、写真部担当	中山 俊夫	昭和23年3月30日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年6月 雑誌第一部長 平成13年6月 取締役雑誌第二編集部、広告部、宣伝部、企画開発部、雑誌営業室、SP事業室担当、雑誌第一編集部長 平成15年6月 取締役第一出版事業グループ、広告部、宣伝部、写真部担当(現任)	8
取締役	園・学校事業グループ 渉外・促進、ヒューマン・ケア事業室担当	井上 義弘	昭和18年9月4日生	昭和43年3月 当社入社 平成10年7月 情報メディア事業部長 平成13年6月 取締役文教・DC事業、教科図書事業部、映像展示事業部、支社業務担当、情報メディア事業部長、印刷AV事業部長 平成16年4月 取締役園・学校事業グループ 渉外・促進、ヒューマン・ケア事業室担当(現任)	15
取締役	第二出版事業グループ、製作資材部、環境・安全推進室、デジタルコミュニケーション開発部担当	富樫 文夫	昭和19年8月13日生	昭和42年3月 当社入社 平成11年4月 小・中教材編集部長 平成13年5月 (株)学研イーピーオー代表取締役社長(現任) 平成13年6月 取締役教育図書編集部、辞典編集部、編集総務部、写真部担当、小中教材開発部長、イマジン学園学習指導システム室長 平成15年10月 取締役第二出版事業グループ、製作資材部、環境・安全推進室、デジタルコミュニケーション開発部担当(現任)	9
取締役	家庭教育事業グループ担当	守田 志郎	昭和18年10月11日生	昭和42年6月 当社入社 平成9年4月 イマジン学園事業部長 平成13年6月 秘書室長 平成15年6月 取締役家庭教育事業グループ担当(現任)	6
取締役	デジタルコンテンツ事業グループ、出版営業部担当	細野 雅之	昭和21年12月9日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年6月 出版営業部長 平成15年11月 取締役デジタルコンテンツ事業グループ、出版営業部担当(現任)	6
取締役	教室事業グループ、新販売事業グループ担当	小野寺 哲也	昭和21年3月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年9月 関西支社長 平成12年2月 学研教室事業部長 平成15年12月 取締役教室事業グループ、新販売事業グループ担当(現任)	4
取締役	人事部、総務部、法務部、経営企画室、広報室、秘書室担当	岩井 英夫	昭和28年5月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年11月 人事部長 平成14年3月 総務人事部長 平成15年5月 (株)エーエムエス代表取締役社長(現任) 平成15年11月 取締役人事部、総務部、法務部、経営企画室、広報室、秘書室担当(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		大谷 義 男	昭和19年5月10日生	昭和44年3月 平成12年5月 平成16年5月 平成16年6月	当社入社 業務監査室長 当社退社 常勤監査役(現任)	9
常勤監査役		岡本 利 之	昭和22年2月13日生	昭和46年10月 平成13年7月 平成16年6月	当社入社 小中教材開発部長 常勤監査役(現任)	1
監査役		関根 栄 郷	昭和8年3月17日生	昭和33年4月 昭和50年10月 昭和62年4月 平成9年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会)(現任) 学校法人芝浦工業大学理事 株式会社筑摩書房代表取締役社長 当社監査役(現任)	—
監査役		今泉 正 隆	大正15年3月3日生	昭和49年8月 昭和53年6月 昭和55年2月 平成7年6月 平成12年6月 平成12年7月	防衛庁人事教育局長 警察庁警務局長 警視總監 財団法人全日本交通安全協会理事 長 当社監査役(現任) 社団法人全国警友会連合会会長 (現任)	—
計						262

(注) 監査役関根栄郷、今泉正隆の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主の利益を最大にするよう統治されるべきであると考えております。

また、顧客、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーの利益を尊重し、企業価値を向上させることを使命と考えており、企業倫理と遵法の精神にのっとり、透明性のある企業経営を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用し、監査役4名中、2名が社外監査役となっております。社外監査役については、取締役会事務局責任者と監査役会事務局責任者が連絡、調整、意見聴取などを行っております。

当社では取締役会を原則毎月1回開催し、法令で定められた事項や重要事項について審議、決議し、迅速な意思決定がなされているほか、取締役の業務執行報告の充実を図っております。また、毎週1回、経営戦略会議を開催し、幅広く議論を重ね、いずれも活発な議論が行われており、取締役の監督機能は充分諮られていると認識しております。これらの会議には、監査役が必ず出席しているほか、常勤監査役は稟議書を検証し、必要に応じて取締役や従業員から状況の報告を受けるなどの監視体制をとっており、今後も監視体制の充実を図る所存であります。

内部監査につきましては、専門部署として業務監査室が設置されており、必要な内部監査を実施しております。また、当期よりコンプライアンス態勢の強化・確立を目的とし、コンプライアンス委員会を設置したほか、コンプライアンス・コードを制定し、取締役及び従業員への研修を実施し、各部門にコンプライアンス担当者を設置する一方、コンプライアンス・ホットラインを社内及び顧問弁護士事務所に設置するなどのコンプライアンス・プログラムをスタートさせ、適法性確保の整備を行っております。

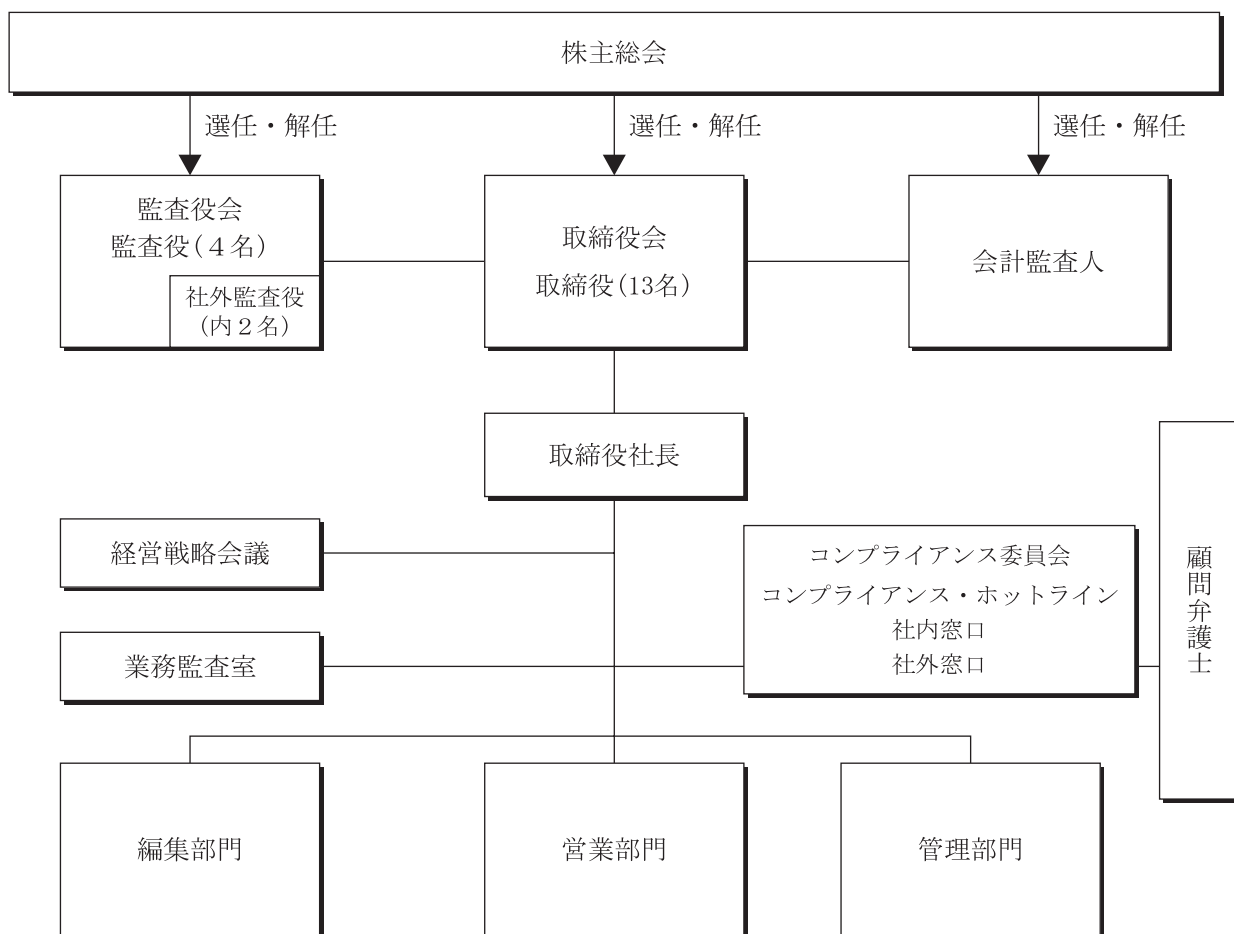
その他社内人権問題研修推進委員会は人権問題への積極的な取り組みを、情報セキュリティ委員会については、情報セキュリティポリシーの遵守状況について審議しております。

(その他第三者によるコーポレート・ガバナンスについての関与状況)

コンプライアンスに関する問題につきましては、顧問弁護士事務所の方針や態勢について相談し、助言を受けております。また、会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の内部統制の模式図は次のとおりです。

内部統制模式図



(役員報酬の内容)

取締役の年間報酬総額 234百万円

監査役の年間報酬総額 46百万円

(監査報酬の内容)

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬 33百万円

上記以外の報酬 0百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※2	21,980		25,562	
受取手形及び売掛金		25,819		26,116	
割賦売掛金	※2	97,871		94,512	
たな卸資産		16,826		15,875	
未収入金		472		—	
繰延税金資産		737		836	
その他		699		796	
貸倒引当金		△2,117		△2,548	
流動資産合計		162,290	88.9	161,150	88.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物及び構築物	※2	5,840		5,446	
減価償却累計額		△4,538	1,301	△4,282	1,164
機械装置及び運搬具		1,125		1,086	
減価償却累計額		△1,043	81	△1,035	51
土地	※2		8,638		8,544
その他		3,533		3,095	
減価償却累計額		△2,877	655	△2,547	548
有形固定資産合計			10,677		10,308
(2) 無形固定資産			551		504
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	※1.2		3,650		6,375
長期貸付金			42		43
差入保証金			2,170		1,999
繰延税金資産			308		452
その他			3,577		3,284
貸倒引当金			△799		△1,129
投資その他の資産合計			8,950		11,025
固定資産合計			20,179		21,838
III 繰延資産					
社債発行費			30		—
繰延資産合計			30		—
資産合計			182,500		182,988
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		15,750		14,811	
短期借入金	※2	33,516		30,931	
未払法人税等		709		594	
賞与引当金		1,099		1,106	
返品調整引当金		1,886		2,114	
割賦販売未実現利益		14,280		12,993	
関係会社事業整理引当金		88		27	
その他		3,620		3,674	
流動負債合計		70,951	38.9	66,254	36.2
II 固定負債					
社債	※2	5,000		5,000	
長期借入金	※2	43,641		43,582	
退職給付引当金		7,740		8,445	
役員退職慰労引当金		215		177	
預り保証金		6,686		6,477	
繰延税金負債		—		978	
その他		1,447		975	
固定負債合計		64,731	35.4	65,636	35.9
負債合計		135,683	74.3	131,891	72.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,963	2.2	4,217	2.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	18,052	9.9	18,357	10.0
II 資本剰余金		17,194	9.4	17,499	9.5
III 利益剰余金		8,298	4.5	9,684	5.3
IV その他有価証券評価差額金		△631	△0.3	1,437	0.8
V 為替換算調整勘定		△53	△0.0	△89	△0.0
VI 自己株式	※3	△7	△0.0	△9	△0.0
資本合計		42,853	23.5	46,879	25.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		182,500	100.0	182,988	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			103,764	100.0	99,540	100.0
II 売上原価			60,433	58.2	59,767	60.0
売上総利益			43,330	41.8	39,772	40.0
割賦販売 未実現利益戻入			13,361		14,197	
割賦販売 未実現利益繰入			14,155		12,911	
返品調整引当金繰入			362		227	
差引売上総利益			42,173	40.6	40,831	41.0
III 販売費及び一般管理費						
販売促進費		4,825			4,649	
運賃		2,950			2,931	
広告宣伝費		4,115			3,775	
委託作業費		2,708			2,710	
賃借料		2,876			2,723	
従業員給料手当		6,542			6,276	
従業員賞与		1,087			1,161	
賞与引当金繰入額		717			706	
退職給付費用		1,721			1,350	
役員退職慰労引当金 繰入額		38			37	
貸倒引当金繰入額		934			934	
減価償却費		238			224	
その他		9,853	38,610	37.2	10,507	37,989
営業利益			3,563	3.4		2,842
IV 営業外収益						
受取利息		11			5	
受取配当金		53			44	
有価証券売却益		1			—	
雑収入		194	261	0.2	159	209
V 営業外費用						
支払利息		274			110	
売上割引		471			419	
雑損失		330	1,076	1.0	204	734
経常利益			2,748	2.6		2,317
VI 特別利益						
固定資産売却益	※1	158			27	
投資有価証券売却益		34			362	
訴訟和解金	※3	1,117			—	
関係会社事業整理 引当金繰戻額		—			45	
関係会社事業再構築 引当金繰戻額		178			—	
その他		47	1,536	1.5	31	466

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失					
固定資産売却除却損	※ 2	48		30	
固定資産評価損		100		30	
投資有価証券評価損		1,403		5	
投資有価証券売却損		8		0	
特別退職金		—		26	
会員権評価損		14		43	
著作権使用料解決金		269		—	
厚生年金代行返上損	※ 4	231		—	
その他		10	2,086	25	162
			2.0		0.2
税金等調整前当期純利益			2,197		2,621
			2.1		2.6
法人税、住民税 及び事業税		1,342		1,167	
法人税等調整額		△313	1,028	△235	931
			1.0		0.9
少数株主利益			344		293
			0.3		0.3
当期純利益			824		1,396
			0.8		1.4

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					17,194
資本準備金期首残高			32,248		
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	305	305
III 資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による 減少高		15,053	15,053	—	—
IV 資本剰余金期末残高			17,194		17,499
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					8,298
欠損金期首残高(△)			△7,569		
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		824		1,396	
資本準備金取崩による 増加高		15,053	15,877	—	1,396
III 利益剰余金減少高					
取締役賞与		9	9	9	9
IV 利益剰余金期末残高			8,298		9,684

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,197	2,621
減価償却費		691	655
連結調整勘定償却額		—	22
各種引当金増加額		2,700	1,330
訴訟和解金		△628	—
関係会社事業再構築引当金減少額		△1,286	—
関係会社事業整理引当金繰戻額		—	△45
受取利息及び受取配当金		△65	△49
支払利息		274	110
有価証券売却・評価益		△1	—
投資有価証券売却・評価損(益△)		1,377	△356
有形・無形固定資産除売却損(益△)		△110	2
会員権評価損		14	43
固定資産評価損		100	30
売上債権の減少額(又は増加額△)		△4,695	3,052
たな卸資産の減少額(又は増加額△)		△1,654	949
その他の資産の減少額		809	335
仕入債務の減少額		△2,579	△932
未払消費税等の増加額(又は減少額△)		282	△61
その他の負債の減少額		△22	△1,385
役員賞与の支払額		△15	△15
社債発行費の償却		30	30
その他		99	56
小計		△2,481	6,395
利息及び配当金の受取額		67	49
利息の支払額		△262	△95
法人税等の支払額		△1,529	△1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,205	5,067
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		△86	△4
定期預金の払戻収入		294	83
有形・無形固定資産の取得による支出		△529	△467
有形・無形固定資産の売却による収入		985	194
有価証券の取得による支出		△4	—
有価証券の売却による収入		505	—
投資有価証券の取得による支出		△675	△61
投資有価証券の売却による収入		251	754
貸付金の減少額		6	8
その他投資の取得による支出		△557	△155
その他投資の回収による収入		1,041	386
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,231	738
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△2,966	△722
長期借入による収入		18,680	11,900
長期借入金の返済による支出		△14,978	△13,822
株式の発行による収入		—	609
自己株式の取得による支出		△5	△2
少数株主への配当金の支払額		△71	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		657	△2,113
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△91	△30
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額△)		△2,408	3,661
VI 現金及び現金同等物期首残高		24,000	21,592
VII 現金及び現金同等物期末残高		21,592	25,253

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p> (株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)学研ホームスタディ (株)立風書房 (株)学研メディコン (株)スリー・エー・システムズ (株)学研事務機販売 (株)ビクトリア・ファンシー販売 (株)学研ロジスティクス (株)学研イー・ネット (株)学研スクールマネジメント (株)学研トイホビー 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p> (株)エーエムエス (株)学研イーピーオー</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p> 非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p> 非連結子会社及び関連会社の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p> 連結子会社のうち学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p> (株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)立風書房 (株)学研メディコン (株)スリー・エー・システムズ (株)学研事務機販売 (株)ビクトリア・ファンシー販売 (株)学研ロジスティクス (株)学研スクールマネジメント (株)学研トイホビー 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司</p> <p> なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)学研ホームスタディと(株)学研イー・ネットは清算したため、連結の範囲から除いております。また、連結子会社であります(株)ビクトリア・ファンシー販売は、平成16年3月31日付で解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p> (株)エーエムエス (株)学研イーピーオー</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p> 非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p> 非連結子会社及び関連会社((株)ブルーブックスコアポレーション他1社)の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 製品・商品 総平均法による原価法 b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 c 仕掛品 個別法による原価法 連結子会社はおおむね当社と同一であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 製品・商品 同左 b 原材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月24日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。 当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>⑥ 関係会社事業整理引当金 連結子会社の英会話教室事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。なお、従来は連結子会社の英会話教室事業の抜本的な再構築に備えて関係会社事業再構築引当金として計上しておりましたが、今後、当該事業を整理する方向としたため、所要見込額を関係会社事業整理引当金として表示しています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p>	<p>⑥ 関係会社事業整理引当金 連結子会社の英会話教室事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 割賦売上については、出庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しています。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>③ 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>④ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <hr/> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/> <hr/> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は僅少なため発生年度において一括償却を行っています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記していました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の流動資産「その他」に含まれている「未収入金」は384百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 138百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しています。</p> <p>定期預金505百万円は短期借入金285百万円の担保に供しています。</p> <p>割賦売掛金68,806百万円は短期借入金15,511百万円及び長期借入金41,860百万円及び社債5,000百万円の担保に供しています。</p> <p>定期預金250百万円、投資有価証券(株式)426百万円、建物989百万円(帳簿価額)、土地423百万円(帳簿価額)は短期借入金1,259百万円及び長期借入金704百万円の担保に供しています。</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 68,246株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式100,958,085株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 142百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>定期預金4百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しています。</p> <p>割賦売掛金69,000百万円は短期借入金14,723百万円及び長期借入金40,102百万円及び社債5,000百万円の担保に供しています。</p> <p>建物490百万円(帳簿価額)、土地202百万円(帳簿価額)は短期借入金940百万円及び長期借入金640百万円の担保に供しています。</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 86,317株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式105,958,085株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
※1 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。	※1 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。												
※2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。	※2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>48百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	その他	36百万円	<u>計</u>	<u>48百万円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>30百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	その他	24百万円	<u>計</u>	<u>30百万円</u>
建物及び構築物	11百万円												
その他	36百万円												
<u>計</u>	<u>48百万円</u>												
建物及び構築物	5百万円												
その他	24百万円												
<u>計</u>	<u>30百万円</u>												
※3 訴訟和解金は、東京地方裁判所において平成14年7月8日山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権に関する訴訟の和解によるものであります。	—————												
※4 厚生年金代行返上損は、厚生年金基金の代行部分について、将来分支払義務免除を受けたことに伴い、計上したものであります。	—————												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	25,562百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△308百万円
現金及び現金同等物	25,253百万円
21,980百万円	
△388百万円	
21,592百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	2,232	1,601	630	機械装置 及び運搬具	1,891	1,484	407
その他	1,256	717	539	その他	1,015	622	393
合計	3,489	2,319	1,169	合計	2,907	2,106	800
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 455百万円				1年以内 406百万円			
1年超 883百万円				1年超 566百万円			
合計 1,339百万円				合計 973百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 592百万円				支払リース料 532百万円			
減価償却費相当額 469百万円				減価償却費相当額 434百万円			
支払利息相当額 80百万円				支払利息相当額 52百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 0百万円				1年以内 3百万円			
1年超 一百万円				1年超 4百万円			
合計 0百万円				合計 7百万円			
2 貸主側				2 貸主側			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産)	374	330	43	(有形固定資産)	278	253	25
その他				その他			
合計	374	330	43	合計	278	253	25
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 19百万円				1年以内 9百万円			
1年超 24百万円				1年超 13百万円			
合計 44百万円				合計 23百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっています。				(注) 同左			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 34百万円				受取リース料 23百万円			
減価償却費 22百万円				減価償却費 14百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	252	314	62
	②債券	50	54	4
	③その他	—	—	—
	小計	302	369	66
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	2,715	2,047	△667
	②債券	—	—	—
	③その他	131	107	△24
	小計	2,846	2,154	△692
合計		3,149	2,523	△625

(注) 有価証券について減損処理を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価格となっています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
213	35	8

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	989
関係会社株式	138

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	50	—	—
合計	—	50	—	—

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	2,650	5,079	2,429
	②債券	50	53	3
	③その他	40	44	3
	小計	2,741	5,178	2,436
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	16	15	△1
	②債券	—	—	—
	③その他	50	48	△1
	小計	66	63	△3
合計		2,808	5,241	2,433

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
713	362	0

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	990
関係会社株式	142

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	50	—	—
合計	—	50	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等 主として当社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。また、主として㈱学研クレジットは借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行っています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行い、繰延ヘッジ処理を適用しています。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ、金利オプション(またはこれらの組み合わせによる取引) 借入金 為替予約 外貨建金銭債権債務等 外貨による予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動に対するリスクヘッジ目的で金利スワップ取引、金利オプション取引を行っています。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引は輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するためのものであり、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととしています。金利スワップ取引、金利オプション取引は金利変動リスクの軽減を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引、金利オプション取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しています。なお、当該取引の契約先は信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引の実行及び管理は社内規程に従い、資金担当部門で行っています。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引	1,000	△77	△77	1,000	△53	△53
合計	1,000	△77	△77	1,000	△53	△53

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
 3 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。
 4 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

区分	種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等 内1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ 買建	400 (1)	400 (1)	1	△13
	合計	400	400	1	△13

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっています。
 2 ()内のオプション料残高は連結貸借対照表計上額です。
 3 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																												
<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しています。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しています。</p> <p>なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月24日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△20,143百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,115百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,028百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,324百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,740百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、15,376百万円です。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△519百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△44百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に、厚生年金代行返上損231百万円を特別損失として計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.75%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	△20,143百万円	年金資産	4,115百万円	未積立退職給付債務	△16,028百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,963百万円	未認識数理計算上の差異	6,324百万円	未認識過去勤務債務	一百万円	退職給付引当金	△7,740百万円	勤務費用(注)	1,166百万円	利息費用	989百万円	期待運用収益	△519百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	371百万円	数理計算上の差異の費用処理額	784百万円	過去勤務債務の費用処理額	△44百万円	退職給付費用	2,748百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.5%	期待運用収益率		2.75%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年	<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しています。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△20,339百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,977百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,362百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,787百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,129百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,445百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,117百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	△20,339百万円	年金資産	6,977百万円	未積立退職給付債務	△13,362百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,787百万円	未認識数理計算上の差異	3,129百万円	未認識過去勤務債務	一百万円	退職給付引当金	△8,445百万円	勤務費用(注)	773百万円	利息費用	483百万円	期待運用収益	一百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	175百万円	数理計算上の差異の費用処理額	684百万円	過去勤務債務の費用処理額	一百万円	退職給付費用	2,117百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		0.0%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年
退職給付債務(注)	△20,143百万円																																																																																												
年金資産	4,115百万円																																																																																												
未積立退職給付債務	△16,028百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,963百万円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	6,324百万円																																																																																												
未認識過去勤務債務	一百万円																																																																																												
退職給付引当金	△7,740百万円																																																																																												
勤務費用(注)	1,166百万円																																																																																												
利息費用	989百万円																																																																																												
期待運用収益	△519百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	371百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	784百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△44百万円																																																																																												
退職給付費用	2,748百万円																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率		2.5%																																																																																											
期待運用収益率		2.75%																																																																																											
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																											
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																											
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																											
退職給付債務(注)	△20,339百万円																																																																																												
年金資産	6,977百万円																																																																																												
未積立退職給付債務	△13,362百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,787百万円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	3,129百万円																																																																																												
未認識過去勤務債務	一百万円																																																																																												
退職給付引当金	△8,445百万円																																																																																												
勤務費用(注)	773百万円																																																																																												
利息費用	483百万円																																																																																												
期待運用収益	一百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	175百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	684百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																																																																												
退職給付費用	2,117百万円																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率		1.9%																																																																																											
期待運用収益率		0.0%																																																																																											
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																											
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																											
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年 3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,003百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,857百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,191百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>29,516百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,467百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,049百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,045百万円</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	19,003百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,857百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	383百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,191百万円	投資有価証券評価損否認額	102百万円	たな卸資産関係	14百万円	関係会社事業整理引当金	37百万円	会員権評価損	116百万円	固定資産評価損	233百万円	その他有価証券評価差額	258百万円	その他	317百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>29,516百万円</u>	評価性引当額	△28,467百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,049百万円</u>	その他有価証券評価差額	3百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3百万円</u>	<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>	<u>1,045百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,025百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,211百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,704百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,405百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,299百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">990百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>990百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>309百万円</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	15,025百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	3,211百万円	賞与引当金	426百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,156百万円	投資有価証券評価損否認額	96百万円	たな卸資産関係	99百万円	関係会社事業整理引当金	11百万円	会員権評価損	100百万円	固定資産評価損	140百万円	その他	436百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,704百万円</u>	評価性引当額	△19,405百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,299百万円</u>	その他有価証券評価差額	990百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>990百万円</u>	<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>	<u>309百万円</u>
繰越欠損金	19,003百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,857百万円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	383百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,191百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認額	102百万円																																																																		
たな卸資産関係	14百万円																																																																		
関係会社事業整理引当金	37百万円																																																																		
会員権評価損	116百万円																																																																		
固定資産評価損	233百万円																																																																		
その他有価証券評価差額	258百万円																																																																		
その他	317百万円																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>29,516百万円</u>																																																																		
評価性引当額	△28,467百万円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,049百万円</u>																																																																		
その他有価証券評価差額	3百万円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3百万円</u>																																																																		
<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>	<u>1,045百万円</u>																																																																		
繰越欠損金	15,025百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入 限度超過額	3,211百万円																																																																		
賞与引当金	426百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,156百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認額	96百万円																																																																		
たな卸資産関係	99百万円																																																																		
関係会社事業整理引当金	11百万円																																																																		
会員権評価損	100百万円																																																																		
固定資産評価損	140百万円																																																																		
その他	436百万円																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,704百万円</u>																																																																		
評価性引当額	△19,405百万円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,299百万円</u>																																																																		
その他有価証券評価差額	990百万円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>990百万円</u>																																																																		
<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>	<u>309百万円</u>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係わる影響</td><td style="text-align: right;">△7.5%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>46.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	8.0%	住民税均等割	4.3%	受取配当金の永久益金不算入	△0.2%	評価性引当額に係わる影響	△7.5%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.7%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係わる影響</td><td style="text-align: right;">△16.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>35.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	6.4%	住民税均等割	3.7%	受取配当金の永久益金不算入	△0.3%	評価性引当額に係わる影響	△16.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.5%</u>																																						
法定実効税率	42.1%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等の永久損金不算入	8.0%																																																																		
住民税均等割	4.3%																																																																		
受取配当金の永久益金不算入	△0.2%																																																																		
評価性引当額に係わる影響	△7.5%																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.7%</u>																																																																		
法定実効税率	42.1%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等の永久損金不算入	6.4%																																																																		
住民税均等割	3.7%																																																																		
受取配当金の永久益金不算入	△0.3%																																																																		
評価性引当額に係わる影響	△16.4%																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.5%</u>																																																																		
<p>3 決算日後における税率変更の影響</p> <p>平成15年3月31日に公布された「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)により、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されるとともに、法人事業税率が変更されることになりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度42.05%、当連結会計年度の流動区分42.05%、固定区分40.69%であります。この税率により繰延税金資産(固定)の金額および当期純利益は10,374千円減少しています。</p>																																																																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,557	38,443	9,769	14,253	7,740	103,764	—	103,764
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	157	200	167	83	5,445	6,055	(6,055)	—
計	33,715	38,644	9,937	14,337	13,185	109,819	(6,055)	103,764
営業費用	34,599	36,082	8,015	14,087	13,467	106,251	(6,050)	100,201
営業利益又は 営業損失(△)	△884	2,561	1,921	249	△281	3,567	(4)	3,563
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	24,408	27,638	112,543	2,877	6,762	174,231	8,269	182,500
減価償却費	362	97	76	46	115	698	(7)	691
資本的支出	308	75	70	26	90	571	(3)	567

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ワイド図鑑他)、保育用品、視聴覚機器等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店・量販店向販売
- (3) 信販事業……個品割賦購入あっせん、金銭貸付等
- (4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等
- (5) その他事業……大人の科学、デジタル関連商品(Vメイト)、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,167百万円であり、主に余資運用資金(現金、有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれています。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,890	38,951	7,991	14,212	8,494	99,540	—	99,540
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	112	185	189	109	5,857	6,455	(6,455)	—
計	30,002	39,137	8,181	14,321	14,352	105,995	(6,455)	99,540
営業費用	31,219	37,443	6,533	12,947	14,945	103,088	(6,390)	96,697
営業利益又は 営業損失(△)	△1,216	1,693	1,647	1,373	△592	2,906	(64)	2,842
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	21,810	28,657	109,895	2,342	7,068	169,774	13,215	182,988
減価償却費	343	95	76	26	119	661	(5)	655
資本的支出	271	49	85	17	81	504	(10)	494

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ワイド図鑑他)、保育用品、視聴覚機器等の代理店販売

(2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店・量販店向販売

(3) 信販事業……個品割賦購入あつせん、金銭貸付等

(4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等

(5) その他事業……大人の科学、デジタル関連商品(Vメイト)、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,983百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	有楽町合同 法律事務所 弁護士 関根栄郷	—	—	当社監査役	—	—	—	弁護士 報酬	17	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬につきましては、第二東京弁護士会の報酬標準額に基づき、交渉により決定しています。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	424円75銭	1株当たり純資産額	442円80銭
1株当たり当期純利益	8円17銭	1株当たり当期純利益	13円40銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	824	1,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	824	1,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,924	104,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株学研クレジット	第1回無担保社債	平成13. 9. 28	3,000	3,000	0.72	担保付社債	平成18. 9. 29
”	第2回無担保社債	平成13. 9. 28	2,000	2,000	0.72	担保付社債	平成18. 9. 29
合計	—	—	5,000	5,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	5,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	20,111	19,429	1.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,405	11,502	1.69	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	43,641	43,582	2.38	平成17年～ 平成21年
その他の有利子負債 ※3	6,404	6,248	0.03	—
合計	83,563	80,761	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,384	11,098	7,820	5,280

2 平均利率については、当期末残高を基に加重平均によって記載しています。

※3 その他の有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	6,628		8,928		
2 受取手形	※5	1,525		1,591		
3 売掛金	※5	23,251		23,695		
4 商品		1,824		1,678		
5 製品		9,828		9,718		
6 原材料		46		33		
7 仕掛品		3,423		2,768		
8 貯蔵品		105		105		
9 前渡金		16		10		
10 前払費用		24		35		
11 短期貸付金		3		100		
12 未収入金		162		—		
13 その他		4		83		
貸倒引当金		△143		△172		
流動資産合計		46,702	71.9	48,575	70.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	5,241		4,871		
減価償却累計額		△4,092	1,148	△3,841	1,030	
(2) 構築物		104		96		
減価償却累計額		△83	21	△77	18	
(3) 機械及び装置		40		23		
減価償却累計額		△39	1	△21	1	
(4) 車輛及び運搬具		2		2		
減価償却累計額		△2	0	△2	0	
(5) 工具器具備品		2,216		1,917		
減価償却累計額		△1,779	436	△1,540	376	
(6) 土地	※1		8,638		8,544	
有形固定資産合計			10,246		9,971	14.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			128		105	
(2) 電話加入権			157		169	
(3) その他			4		8	
無形固定資産合計			290		283	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,945		5,664	
(2) 関係会社株式		1,877		2,004	
(3) 長期貸付金		35		37	
(4) 関係会社長期貸付金		11,260		9,319	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		575		667	
(6) 長期前払費用		56		31	
(7) 差入保証金		1,400		1,300	
(8) 保険積立金		954		858	
(9) その他		192		120	
貸倒引当金		△11,559		△9,864	
投資その他の資産合計		7,739	11.9	10,138	14.7
固定資産合計		18,276	28.1	20,393	29.6
資産合計		64,978	100.0	68,969	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		7,266		6,915	
2 買掛金	※5	4,630		4,510	
3 短期借入金	※1	660		—	
4 未払金	※5	188		208	
5 未払費用	※5	2,030		2,127	
6 未払法人税等		72		75	
7 未払消費税等		310		245	
8 前受金		193		129	
9 預り金		285		281	
10 賞与引当金		723		791	
11 返品調整引当金		1,643		1,740	
12 関係会社事業整理引当金		88		27	
流動負債合計		18,093	27.9	17,053	24.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		6,772		7,506	
2 役員退職慰労引当金		175		130	
3 預り保証金		5,141		4,808	
4 繰延税金負債		—		978	
5 その他		18		—	
固定負債合計		12,107	18.6	13,424	19.5
負債合計		30,201	46.5	30,477	44.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 資本金	※2		18,052	27.8	18,357	26.6
II 資本剰余金						
資本準備金			17,194		17,499	
資本剰余金合計			17,194	26.4	17,499	25.4
III 利益剰余金						
当期末処分利益			172		1,217	
利益剰余金合計			172	0.3	1,217	1.7
IV その他有価証券評価差額金			△635	△1.0	1,426	2.1
V 自己株式	※3		△7	△0.0	△9	△0.0
資本合計			34,777	53.5	38,491	55.8
負債・資本合計			64,978	100.0	68,969	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		77,897	100.0		75,511	100.0
II 売上原価							
1 商品及び製品 期首たな卸高		10,172			11,652		
2 当期商品仕入高		8,202			7,285		
3 当期製品製造原価		43,236			41,207		
合計		61,611			60,145		
4 他勘定へ振替高	※2	63			94		
5 商品及び製品 期末たな卸高		11,652	49,895	64.1	11,396	48,654	64.4
売上総利益			28,002	35.9		26,856	35.6
返品調整引当金繰入			200			97	
差引売上総利益			27,802	35.7		26,758	35.4
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		2,791			3,077		
2 運賃		1,855			1,844		
3 広告宣伝費		3,896			3,584		
4 委託作業費		3,589			3,090		
5 賃借料		1,733			1,743		
6 従業員給料手当		4,092			3,924		
7 従業員賞与		742			841		
8 賞与引当金繰入額		420			458		
9 退職給付費用		1,393			1,006		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		31			30		
11 貸倒引当金繰入額		233			168		
12 減価償却費		141			122		
13 その他		5,228	26,149	33.6	5,395	25,289	33.5
営業利益			1,652	2.1		1,469	1.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	60			51		
2 有価証券利息		2			1		
3 受取配当金	※4	223			209		
4 受取保険金		15			20		
5 雑収入		138	439	0.6	86	369	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		193			39		
2 売上割引		434			380		
3 雑損失		214	843	1.1	134	554	0.7
経常利益			1,248	1.6		1,284	1.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	158			27		
2 投資有価証券売却益		33			352		
3 訴訟和解金	※8	1,117			—		
4 関係会社事業整理引当金 戻入額		—			45		
5 その他		47	1,356	1.7	10	435	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却除却損	※6	26			10		
2 投資有価証券評価損		1,394			0		
3 固定資産評価損		100			—		
4 貸倒引当金特別繰入額	※7	415			392		
5 関係会社株式評価損		—			89		
6 関係会社整理損		—			35		
7 会員権評価損		7			43		
8 厚生年金代行返上損	※9	135			—		
9 著作権使用料解決金		269			—		
10 その他		10	2,360	3.0	25	599	0.8
税引前当期純利益			245	0.3		1,120	1.5
法人税、住民税及び 事業税			72	0.1		75	0.1
当期純利益			172	0.2		1,045	1.4
前期繰越利益			—			172	
当期未処分利益			172			1,217	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 材料費	※1	期首材料たな卸高	63		46	
当期材料仕入高		6,410		6,004		
他勘定振替高		307		270		
期末材料たな卸高		46		33		
当期材料費		6,120	14.0	5,747	14.1	
II 外注加工費						
当期外注加工費		17,331	39.7	16,183	39.6	
III 労務費						
当期労務費		5,043	11.6	4,748	11.6	
(うち賞与引当金繰入額)		(303)		(333)		
(うち退職給付費用)		(954)		(702)		
IV 経費						
当期経費		15,167	34.7	14,168	34.7	
(うち減価償却費)		(364)		(357)		
当期製造費用		43,662	100.0	40,848	100.0	
期首仕掛品たな卸高	※2	3,371		3,423		
他勘定振替高		374		294		
期末仕掛品たな卸高		3,423		2,768		
当期製品製造原価		43,236		41,207		

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算制度を採用しています。	同左
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費) 301百万円 その他 5百万円 合計 307百万円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費) 264百万円 その他 6百万円 合計 270百万円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 (主として企画調査費) 101百万円 工具器具備品 212百万円 ソフトウェア 57百万円 その他 2百万円 合計 374百万円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 (主として企画調査費) 80百万円 工具器具備品 170百万円 ソフトウェア 36百万円 その他 7百万円 合計 294百万円

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			172		1,217
II 利益処分額					
配当金		—	—	317	317
III 次期繰越利益			172		900

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品 総平均法による原価法</p> <p>b 製品 総平均法による原価法</p> <p>c 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>d 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>e 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。無形固定資産については定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 仕掛品 同左</p> <p>e 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月24日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47—2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。 本処理に伴い特別損失に厚生年金代行返上損135百万円を計上しています。また、当事業年度末における返還相当額は13,634百万円です。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 関係会社事業整理引当金 関係会社の英会話教室事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。なお、従来は関係会社の英会話教室事業の抜本的な再構築の支援に備えて関係会社支援損引当金として計上しておりましたが、今後、当該事業を整理する方向としたため、所要見込額を関係会社事業整理引当金として表示しています。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業整理引当金 関係会社の英会話教室事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記していました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の流動資産「その他」に含まれている「未収入金」は78百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
※1 定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しています。 定期預金755百万円、投資有価証券426百万円、建物989百万円(帳簿価額)、土地423百万円(帳簿価額)は短期借入金365百万円及び関係会社の銀行借入金1,884百万円の担保に供しています。	※1 定期預金4百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しています。 建物490百万円(帳簿価額)、土地202百万円(帳簿価額)は関係会社の銀行借入金1,580百万円の担保に供しています。
※2 会社が発行する株式 普通株式 399,164,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数 普通株式 100,958,085株	※2 会社が発行する株式 普通株式 399,164,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数 普通株式 105,958,085株
※3 自己株式の保有数 普通株式 68,246株	※3 自己株式の保有数 普通株式 86,317株
4 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っています。 (株)学研トイホビー 1,640百万円 (株)立風書房 442百万円 (株)学研ロジスティクス 149百万円 (株)スリー・エー・システムズ 60百万円 研秀出版(株) 30百万円 (株)学研エリオン 14百万円 合計 2,337百万円	4 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っています。 (株)学研トイホビー 1,580百万円 (株)立風書房 442百万円 (株)学研ロジスティクス 77百万円 (株)スリー・エー・システムズ 30百万円 研秀出版(株) 4百万円 (株)学研エリオン 4百万円 合計 2,138百万円
※5 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社分は次の通りです。 受取手形 572百万円 売掛金 1,121百万円 _____	※5 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社分は次の通りです。 受取手形 541百万円 売掛金 1,035百万円 買掛金 140百万円 未払金 0百万円 未払費用 572百万円 6 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 15,053百万円 利益準備金 1,301百万円 合計 16,355百万円 7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が1,426百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 売上高の内訳は次のとおりです。 製品売上高 62,359百万円 商品売上高 10,693百万円 その他の営業収益 4,843百万円 合計 77,897百万円	※1 売上高の内訳は次のとおりです。 製品売上高 60,708百万円 商品売上高 9,945百万円 その他の営業収益 4,856百万円 合計 75,511百万円
※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりです。 貯蔵品 19百万円 販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費) 42百万円 その他 0百万円 合計 63百万円	※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりです。 貯蔵品 9百万円 販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費) 84百万円 その他 0百万円 合計 94百万円
※3 受取利息には、関係会社からのものが57百万円含まれています。	※3 受取利息には、関係会社からのものが50百万円含まれています。
※4 受取配当金には、関係会社からのものが170百万円含まれています。	※4 受取配当金には、関係会社からのものが166百万円含まれています。
※5 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却に関するものであります。	※5 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却に関するものであります。
※6 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 工具器具備品 14百万円 建物・その他 12百万円 合計 26百万円	※6 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 工具器具備品 10百万円 建物・その他 0百万円 合計 10百万円
※7 貸倒引当金特別繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。	※7 貸倒引当金特別繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。
※8 訴訟和解金は、東京地方裁判所において平成14年7月8日山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権に関する訴訟の和解によるものであります。	_____ _____
※9 厚生年金代行返上損は、厚生年金基金の代行部分について、将来分支払義務免除を受けたことに伴い、計上したものであります。	_____ _____

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	22	8	13	機械及び装置	22	12	9
工具器具備品	620	326	294	工具器具備品	619	364	255
その他	124	42	81	その他	86	51	35
合計	767	377	390	合計	728	428	300
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 151百万円 1年超 251百万円 合計 403百万円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 150百万円 1年超 195百万円 合計 346百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 173百万円 減価償却費相当額 158百万円 支払利息相当額 15百万円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 181百万円 減価償却費相当額 166百万円 支払利息相当額 12百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 一百万円 合計 0百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3百万円 1年超 4百万円 合計 7百万円			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	462	3,814	3,351	462	5,621	5,159
合計	462	3,814	3,351	462	5,621	5,159

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,959百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,451百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,466百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,466百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>—百万円</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	15,959百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,451百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	253百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	880百万円	投資有価証券評価損否認額	73百万円	関係会社事業整理引当金	37百万円	たな卸資産関係	14百万円	会員権評価損	116百万円	固定資産評価損	233百万円	その他有価証券評価差額	258百万円	その他	188百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,466百万円</u>	評価性引当額	△20,466百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—百万円</u>	その他有価証券評価差額	—百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>—百万円</u>	<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>	<u>—百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,085百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,871百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>16,597百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,597百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">978百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>978百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>978百万円</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	12,085百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,871百万円	賞与引当金	294百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	764百万円	投資有価証券評価損否認額	73百万円	関係会社事業整理引当金	11百万円	たな卸資産関係	77百万円	会員権評価損	100百万円	固定資産評価損	140百万円	その他	178百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>16,597百万円</u>	評価性引当額	△16,597百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—百万円</u>	その他有価証券評価差額	978百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>978百万円</u>	<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>	<u>978百万円</u>
繰越欠損金	15,959百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,451百万円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	253百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	880百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認額	73百万円																																																																		
関係会社事業整理引当金	37百万円																																																																		
たな卸資産関係	14百万円																																																																		
会員権評価損	116百万円																																																																		
固定資産評価損	233百万円																																																																		
その他有価証券評価差額	258百万円																																																																		
その他	188百万円																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,466百万円</u>																																																																		
評価性引当額	△20,466百万円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—百万円</u>																																																																		
その他有価証券評価差額	—百万円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>—百万円</u>																																																																		
<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>	<u>—百万円</u>																																																																		
繰越欠損金	12,085百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,871百万円																																																																		
賞与引当金	294百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	764百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認額	73百万円																																																																		
関係会社事業整理引当金	11百万円																																																																		
たな卸資産関係	77百万円																																																																		
会員権評価損	100百万円																																																																		
固定資産評価損	140百万円																																																																		
その他	178百万円																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>16,597百万円</u>																																																																		
評価性引当額	△16,597百万円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—百万円</u>																																																																		
その他有価証券評価差額	978百万円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>978百万円</u>																																																																		
<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>	<u>978百万円</u>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">52.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">29.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">△31.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係わる影響</td><td style="text-align: right;">△63.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>29.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	52.3%	住民税均等割	29.7%	受取配当金等の永久益金不算入	△31.3%	評価性引当額に係わる影響	△63.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>29.7%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">△6.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係わる影響</td><td style="text-align: right;">△45.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>6.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	10.5%	住民税均等割	6.7%	受取配当金等の永久益金不算入	△6.9%	評価性引当額に係わる影響	△45.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>6.7%</u>																																						
法定実効税率	42.1%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等の永久損金不算入	52.3%																																																																		
住民税均等割	29.7%																																																																		
受取配当金等の永久益金不算入	△31.3%																																																																		
評価性引当額に係わる影響	△63.1%																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>29.7%</u>																																																																		
法定実効税率	42.1%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等の永久損金不算入	10.5%																																																																		
住民税均等割	6.7%																																																																		
受取配当金等の永久益金不算入	△6.9%																																																																		
評価性引当額に係わる影響	△45.7%																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>6.7%</u>																																																																		
<p>3 法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しています。</p>																																																																			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 344円70銭	1株当たり純資産額 363円57銭
1株当たり当期純利益 1円71銭	1株当たり当期純利益 10円03銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	172	1,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	172	1,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,924	104,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャルグループ	1,539.69	1,585
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,170.98	901
		(株)UFJホールディングス	1,093.32	723
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100.86	493
		日本紙パルプ商事(株)	537,804	201
		住友信託銀行(株)	254,687	176
		(株)日本ユニパックホールディング	298	165
		王子製紙(株)	185,596	134
		三井トラスト・ホールディングス(株)	164,900	118
		共同印刷(株)	263,050	98
	その他(47銘柄)	4,086,206	919	
計		5,497,445.85	5,518	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	第193回2.6分利付国債	50	53
		計	50	53

【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	口	
		大和証券SMBC(株) (NECビジネス trusts)	100	48
		(ダイワ日本株オープン)	4,000	44
計		—	93	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		18,052	305	—	18,357
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(100,958,085)	(5,000,000)	(—)	(105,958,085)
	普通株式 (百万円)	18,052	305	—	18,357
	計 (株)	(100,958,085)	(5,000,000)	(—)	(105,958,085)
	計 (百万円)	18,052	305	—	18,357
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	17,194	305	—	17,499
	計 (百万円)	17,194	305	—	17,499

(注) 1 当期末における自己株式は86,317株です。

2 資本金、資本準備金の当期増加額は、平成15年8月8日発行の第三者割当増資によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,702	1,127	2,241	551	10,037
賞与引当金	723	791	723	—	791
返品調整引当金	1,643	1,740	1,643	—	1,740
役員退職慰労引当金	175	30	74	—	130
関係会社事業整理 引当金	88	—	15	45	27

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

2 関係会社事業整理引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社である㈱学研スクールマネジメントの英会話教室事業の整理の進行により見積超過分を取崩したものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	152
預金	
当座預金	5,342
通知預金	1,800
普通預金	171
自由金利型定期預金	1,159
振替貯金	303
計	8,776
合計	8,928

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)学研クレジット	541
日本出版販売(株)	317
(株)トーハン	203
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	98
(株)アサツーディ・ケイ	65
その他(注)	363
合計	1,591

(注) 栗田出版販売(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月	722
5月	535
6月	322
7月	9
8月	0
合計	1,591

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーハン	4,702
日本出版販売(株)	3,862
(株)日教販	1,151
(株)大阪屋	582
(株)太洋社	280
その他(注)	13,114
合計	23,695

(注) 栗田出版販売(株)他

(ロ) 回収状況及び滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times 1/2}{(B)} \times 366$
23,251	79,241	78,798	23,695	76.9	108

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

④ 商品・製品・仕掛品

品目	金額			
	商品(百万円)	製品(百万円)	仕掛品(百万円)	合計(百万円)
雑誌	—	1,796	1,112	2,909
書籍	0	5,247	749	5,998
幼児向用品・教材	867	572	106	1,545
事務機器及び 学校用品	587	221	19	827
学習進学指導	28	176	63	268
その他	194	1,702	717	2,615
合計	1,678	9,718	2,768	14,165

⑤ 原材料

品名	金額(百万円)
買入部分品	33
合計	33

⑥ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
営業用消耗資産	72
郵便切手等	27
賞品・サービス品	6
合計	105

⑦ 関係会社長期貸付金

内訳	金額(百万円)
(株)学研スクールマネジメント	5,569
(株)学研ジー・アイ・シー	1,584
(株)学研事務機販売	1,468
(株)学研エリオン	534
(株)学研メディコン	164
合計	9,319

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	550
凸版印刷(株)	497
図書印刷(株)	323
日本紙パルプ商事(株)	284
(株)ナナミ	198
その他(注)	5,060
合計	6,915

(注) 国際紙パルプ商事(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月	2,204
5月	2,085
6月	2,625
合計	6,915

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷㈱	256
大日本印刷㈱	235
図書印刷㈱	157
日本紙パルプ商事㈱	143
㈱ナナミ	92
その他(注)	3,624
合計	4,510

(注) 共同印刷㈱他

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	17,647
未認識過去勤務債務	—
未認識数理計算上の差異	△2,625
会計基準変更時差異の未処理額	△1,568
年金資産	△5,947
合計	7,506

⑪ 預り保証金

内訳	金額(百万円)
営業保証金	4,802
その他	6
合計	4,808

以上の科目のほか、資産総額の100分の5を超えるものはありませんので、内容の記載を省略します。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	————
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1単元未満のその株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	当社で別途定める一単元の株式数あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した金額の85%
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告につきましては、当社のホームページ(<http://www.gakken.co.jp>)において情報提供しています。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|------------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類 | | | 平成15年7月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第58期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

